



発行
東京都

目次

66

雑報

○東京都公立大学法人令和五年度財務諸表に関する
公告……………（東京都公立大学法人）…一

雑報

東京都公立大学法人令和五年度財務諸表に關
する公告

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三
十四条第三項の規定に基づき、令和五年度東京都公立大学
法人の財務諸表について、次のとおり公告します。

令和六年十月二十二日

東京都公立大学法人

理事長 山 本 良 一

貸借対照表

（令和6年3月31日）

（単位：千円）

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		86,035,367	
建物	98,736,588		
減価償却累計額	△ 96,191,837		42,544,751
構築物	5,052,450		
減価償却累計額	△ 2,564,173		2,477,762
減価損失累計額	△ 10,513		
機械装置	60,538		
減価償却累計額	△ 39,462		21,076
工具器具備品	25,118,674		
減価償却累計額	△ 18,612,554		6,503,119
減価損失累計額	△ 3,000		5,809,715
図書			69,554
美術品・収蔵品			
船舶	10,510		
減価償却累計額	△ 7,843		2,666
車両運搬具	191,132		
減価償却累計額	△ 191,132		0
建設仮勘定			
有形固定資産合計		2,077,493	145,541,507
2 無形固定資産			
特許権			37,326
ソフトウェア			108,450
特許権等仮勘定			49,964
商標権仮勘定			1,274
ソフトウェア仮勘定			7,150
その他の無形固定資産			2,170
無形固定資産合計			206,386
3 投資その他の資産			
投資有価証券			3,560,564
現金・預託金			141,332
投資その他の資産合計			3,701,897
固定資産合計			149,449,740
II 流動資産			
現金及び預金			4,567,237
未収学生納付金収入			306,217
有価証券			400,107
前払費用			40,135
未収収益			11,353
未収金			
貸倒引当金	1,996,751		1,990,073
立替金	△ 6,678		3,140
仮払金			51,259
流動資産合計			7,489,325
資産合計			156,939,065

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等(注)	123,892		
貸倒損失償務	4,251		
長期未払金	1,373,967		
固定負債合計		1,502,111	
II 流動負債			
預り施設費(注)	1,584,967		
預り補助金等(注)	19,341		
寄附金債務(注)	646,240		
前受委託研究費(注)	564,567		
前受共同研究費(注)	116,940		
前受託事業費等(注)	35,691		
未払金	5,299,718		
未払費用	83,506		
前受金	11,801		
科学研究費助成事業等預り金	509,102		
預り金	197,599		
その他の流動負債	22,008		
流動負債合計		9,081,335	10,583,446
負債合計			
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体拠出資金	147,930,026		
資本金合計		147,930,626	
II 資本剰余金			
資本剰余金	37,994,191		
減価償却引当累計額(△)(注)	△ 54,886,687		
繰上均等償却引当累計額(△)(注)	△ 5,298,590		
資本剰余金合計		△ 23,241,186	
III 利益剰余金			
前中期目算期間繰越剰余金(注)	2,173,828		
当期未処分利益	19,372,552		
うち当期純利益	19,372,552		
利益剰余金合計		21,546,380	146,235,630
純資産合計			156,819,266
負債純資産合計			

(注) これは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位: 千円)

経常費用			
業務費	5,657,694		
教育経費	3,224,017		
研究経費	2,195,509		
教育研究支援経費	1,019,381		
受託研究費	310,839		
共同研究費	111,500		
受託事業費等	127,169		
役員人件費	10,411,090		
職員人件費	4,077,758		
一般管理費	27,134,960		
財務費用	2,161,495		
支払利息	21,024		
雑損		52,620	
経常費用合計			29,370,110
経常収益			
運営費交付金収益(注)	19,835,744		
授業料収益(注)	5,112,899		
入学金収益(注)	619,948		
検定料収益	194,923		
オンラインサービス料収益	59,555		
社会人教育プログラム収益	23,128		
委託研究収益(注)	988,999		
共同研究収益(注)	307,788		
受託事業等収益(注)	113,504		
寄附金収益(注)	473,225		
施設費収益(注)	1,266,449		
補助金等収益(注)	272,351		
財務収益		71,081	
有価証券利息		71,081	
雑益			
研究関連収益	298,520		
建物管理費等負担金収益	23,776		
国際交流会館使用料収益	15,697		
大学入共通学入実施経費収益	12,043		
学生受取収益	7,381		
設備機器貸付料収益	4,289		
コワーキングスペース収益	720		
その他収益	80,976		
経常収益合計		443,405	29,773,965
経常利益			403,555

臨時損失	
固定資産除去費用	112,999
固定資産除却損	34,386
臨時損失合計	147,385
臨時利益	
保険金収益	1,709,498
貸倒引当金戻入益	1,512
補助金等収益(注)	1,498
資産売却益(注)	16,842,016
臨時利益合計	18,554,525
当期純利益	18,811,017
前中期目 繰前期間繰越剰立金取崩額(注)	561,534
当期純利益	19,372,552

(注) 1.上表中の(注)を付した勘定科目は、地方独立行政法人固有の会計処理に伴勘定科目です。

(注) 2.資本剰余金を減額したコストについて

当期純利益	19,372,552
減価償却相当額	△ 3,571,551
固定増価額相当額	△ 4,139
貸与引当増加相当額	△ 49,818
退職給付引当増加相当額	△ 199,797
小計	△ 3,825,306
施設収益益相当額	1,098,219
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額	16,595,466
※退職給付引当増加相当額の中には、東京都からの派遣職員に係る 96,602 千円 の減少額が含まれております。	
(注) 3.科学研究費助成事業等について	
科学研究費助成事業等の直接経費相当額のうち、当期に受け入れた金額及び当期に支出した金額は次のとおりです。	
当期受入額	1,129,641
当期支出額	952,246

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 9,354,197
人件費支出	△ 15,126,659
その他の業務支出	△ 2,887,699
運営費交付金収入	19,835,744
授業料収入	4,461,338
入学金収入	301,902
検定料収入	191,267
受託研究収入	1,294,354
共同研究収入	327,224
受託事業等収入	79,703
補助金等収入	264,764
補助金等の精算による返還金の支出	△ 22,083
寄附金収入	424,255
その他の収入	2,558,052
預り金の増減額	△ 30,323
小計	2,315,645
設立団体納付金の支払額	△ 4,141,729
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,826,083
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 7,000,000
有形固定資産の償還による収入	12,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 8,621,363
無形固定資産の取得による支出	△ 96,938
敷金保証金の返還による収入	36,297
施設費による収入	2,972,908
小計	△ 709,095
利息及び配当金の受取額	74,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 634,591
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 718,996
小計	△ 718,996
利息の支払額	△ 21,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 740,020
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 3,200,696
VI 資金期首残高	7,767,933
VII 資金期末残高	4,567,237

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	うち 施設費	うち無償譲与 うち目的積立金	減価償却相当累計 額(△)	繰上額差額相当 累計額(△)	資本 剰余金 合計	前中期目 的期間 繰越剰余金	目的積立金	積立金	当期未処分利益 うち当期総利益		利益剰余金合計
当期首残高	147,930,620	147,930,620	36,514,237	32,077,479	71,730	4,395,022	△ 51,322,305	△ 6,287,231	△ 21,065,465	1,296,298	1,084,443	3,235,271	1,022,896	7,238,832
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I 資本剰余金の当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の取崩	-	-	1,399,464	1,038,419	-	361,745	7,259	1,399,464	-	△ 4,138	-	-	-	1,399,464
固定資産の売却	-	-	-	-	-	-	△ 2,229	△ 11,268	-	△ 4,138	-	-	-	△ 3,438
減価償却	-	-	-	-	-	-	△ 3,571,651	-	△ 3,571,651	-	-	-	-	△ 3,571,651
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 利益処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上金への取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,296,298	△ 1,084,443	1,022,836	△ 1,022,836	-	-
繰上金への取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,906,722	-	△ 4,141,716	△ 4,141,716	-	△ 4,141,716
取立て団体等からの取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,607,100	-	-	-	-	-
取立て団体等からの取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,811,017	18,811,017	18,811,017
前中期目 的期間繰越剰余金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 923,279	-	-	601,834	601,834	△ 301,743
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 217,732	△ 1,084,443	△ 12	18,810,715	19,472,552	18,810,715
当期変動額合計	-	-	1,399,464	1,038,419	-	361,745	△ 3,564,322	△ 11,268	△ 2,175,724	-	-	-	-	-
当期末残高	147,930,620	147,930,620	37,913,701	33,115,898	71,730	4,756,767	△ 54,886,607	△ 6,298,499	△ 23,241,189	2,175,828	△ 1,084,443	3,235,271	19,472,552	21,246,388

利益の処分にに関する書類

(単位: 円)

I 当期未処分利益			19,372,552,056
当期総利益			19,372,552,056
II 利益処分額			17,908,562,331
積立金			
地方独立行政法人法第40条3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究の質の向上、学生生活の充実 及び組織運営の改善目的積立金	1,463,889,725	1,463,889,725	19,372,552,056

注 記

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに『「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表を作成しております。
なお、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりになっております。

建物	7年	～	47年
構築物	2年	～	52年
工具器具備品	2年	～	20年

ただし、リース資産については、リース期間で減価償却しております。また、令和5事業年度以降に受託研究等収入（受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入）により購入した償却資産のうち、当該資産が当該受託研究等の終了後に他の目的に使用することが困難なものについては、当該受託研究等期間を耐用年数として、令和4事業年度以前に受託研究等収入により購入した償却資産については、受託研究等期間で、それぞれ減価償却しております。

特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準（以下、「基準」という。）第87の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しております。

3. 固定資産の減損の会計処理方法 「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて処理しております。 4. 引当金の計上基準 (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準 特定有期雇用教員の退職給付に備えるため、毎事業年度末における自己都合退職要支給額を引当金として計上しておりますが、当事業年度については対象となる教員の在籍がないため計上しておりません。 特定有期雇用教員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。 なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、基準第89に基づき計算された退職給付債務に係る当事業年度の増加額を記載しております。 (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準 特定有期雇用教員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち毎事業年度の負担額を引当金として計上しておりますが、当事業年度については対象となる教員の在籍がないため計上しておりません。 特定有期雇用教員以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。 なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。 (3) 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 5. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) その他有価証券(時価のないもの)については、原価法を採用しております。 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算方法 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 7. リース取引の会計処理 リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リー	
	ス取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。 9. 財務諸表及び附属明細書の表示単位 千円未満切り捨てにより作成しております。ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。 (重要な会計方針の変更) 1. 地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止 前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。 この結果、前事業年度と比較して経常収益が248,445千円増加するとともに、臨時利益が16,809,137千円増加し、当期純利益及び当期総利益は17,057,583千円増加しております。 また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」及び「建設仮勘定見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」(「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません)。 2. 地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴う固定資産の耐用年数の変更 受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としておりましたが、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、当該研究等の終了後も使用する予定である償却資産については、税法上の法定耐用年数を採用しております。 この結果、当事業年度において、経常費用が44,065千円減少しております。 (表示方法の変更) 当事業年度における変更はありません。

5. 減損会計関係

当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じる見込み関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
レストラフ(むぐ板床、木製庇、木製カクンター、右張り内壁)	建物	東京都八王子市	5,176

(2) 認められた減損の兆候の概要

当該レストラフスペースに出店していたテナントが閉店し、2023年4月以降テナントが入らない状況が続いており、当該資産の使用可能性が著しく低下しております。

(3) 固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準及び固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解「第4 減損の認識」第2項に掲げる要件を満たしている根拠

当該資産はレストラフとしての機能は引き続き有しており、テナントが決定すれば将来再び使用の見込みがあることから、「第4 減損の認識」第2項の要件は満たしており、減損の認識にはあたりません。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	①貸借対照表計上額	②時価	②-①差額
投資有価証券及び有価証券	3,960,672	4,285,270	324,598
満期保有目的債券	3,660,672	3,985,270	324,598
その他有価証券	300,000	300,000	—

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額

(東京都からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)

賞与引当相当額

7,755,241千円

951,642千円

2. 損益計算書関係

臨時利益のうち、資産見返負債戻入16,842,016千円は、地方独立行政法人会計基準等改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額となります。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和6年3月31日

現金及び預金

資金期末残高

4,567,237千円

4,567,237千円

(2) 重要な非資金取引

(2)ー1 フライテンズ・リースによる有形固定資産の取得

1,305,142千円

(2)ー2 寄附による有形固定資産の取得

122,805千円

4. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位：千円)

契約内容	契約額	翌期以降支払金額
東京都立大学(日野キャンパス)建築設備管理委託(長期継続契約)	412,500	276,707
東京都立大学(南大沢キャンパス)8号館南西エリア火災復旧工事(R5・6)	1,016,736	656,736
東京都立大学(南大沢キャンパス)体育館・サークル棟外壁・外部建具改修工事(R5)	335,548	4,368
東京都立大学(南大沢キャンパス)本部棟・講堂・2・7号館・91年館屋根外壁改修工事(R5・6)	515,087	309,087
東京都立大学(南大沢キャンパス)9号館東エリア空調設備改修工事(R5・6)	1,591,700	1,231,700
東京都立大学(南大沢キャンパス)9号館西エリア空調設備改修工事(R5・6)	1,130,921	770,921

以下の三つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

政府保証債、地方債及び社債等
市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格ではないものの、証券会社等から評価算定時価評価を入手可能なため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

金銭信託
市場金利（全銀協 日本円 TIBOR）、フアレントの資金繰り等観察可能な時価の入手が可能なため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

7. 賃貸等不動産関係
当法人は、東京都において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 資産除去債務関係
(1) 資産除去債務の内容
石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、フロン回収破壊法に基づくフロン除去義務であります。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件
見込期間 33年～5年 割引率 1.4%～0.95%

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減
期首残高 4,245千円
時の経過による調整額 6千円
期末残高 4,251千円

9. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト関係
(1) 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	29,517,475千円	
(2) (控除) 自己収入等		<u>△10,360,530千円</u>
業務費用合計		19,156,945千円
II 資本剰余金を減額したコスト等		3,825,306千円
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		205,330千円
地方公共団体出資の機会費用		<u>888,310千円</u>
IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		<u>24,075,892千円</u>

(2) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
東京都行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。

(3) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
決算日における新発10年国債の利回りである0.725%で計算しております。

(4) (控除) 自己収入等には、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、期首に臨時利益に計上した資産見返寄附金戻入547,121千円が含まれております。

10. 重要な後発事象
該当事項はありません。

附属細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理）及び「第91 資産除去債務」に係る特定の除去費用等の会計処理による減価償却相当額（含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	取得 価額	売却 価額	減少 価額	減価 償却	減価償却累計額		減損損失累計額		処分 価額	備 考
					当年度増加	当年度減少	当年度増加	当年度減少		
建物	88,703,519	995,610	6,185	89,698,109	32,678,683	3,391,900	-	-	36,997,480	-
構築物	1,261,124	91,117	15,617	1,367,282	678,613	91,337	-	-	909,669	-
有形固定資産等売却損	14,619	-	-	-	1,605,282	6,518	-	-	3,911	-
有形固定資産等売却益	1,659,985	332,718	6,185	1,998,877	121,010	184,679	-	-	774,773	-
有形固定資産	11,222	-	-	11,222	-	-	-	-	-	-
減価償却費	918,511,181	12,577,291	26,986	930,954,962	54,966,921	5,546,861	-	-	38,514,480	-
減価償却累計額	5,811,249	197,491	5,685	5,913,749	3,581,527	401,728	-	-	101,728	-
減価償却費	469,091	-	-	469,091	46,002	4,426	-	-	13,121	-
有形固定資産等売却損	21,671,111	2,687,196	1,025,111	23,133,297	17,462,551	1,586,296	3,000	-	5,286,465	-
有形固定資産等売却益	5,164,635	110,701	-	47,441	7,699,715	3,490,715	-	-	3,490,715	-
減価償却費	20,777	-	12,688	8,109	7,843	760	-	-	7,083	-
減価償却累計額	39,722,277	2,677,204	1,084,184	41,505,847	22,656,082	2,361,320	13,514	-	18,944,270	-
減価償却費	86,015,587	-	-	86,015,587	40,554	-	-	-	86,015,587	-
減価償却累計額	61,125	3,451,510	2,315,625	2,277,495	-	-	-	-	2,277,495	-
減価償却費	87,418,117	3,469,715	3,469,715	83,948,402	86,015,587	-	-	-	83,948,402	-
減価償却費	97,201,467	1,091,701	11,618	98,278,868	66,111,587	3,678,360	-	-	42,544,731	-
減価償却費	4,491,298	71,749	15,617	4,562,440	2,564,123	10,513	-	-	2,477,762	-
減価償却費	60,538	-	-	60,538	39,482	7,195	-	-	21,795	-
有形固定資産等売却損	23,729,997	3,020,171	1,051,184	25,118,674	18,612,554	2,050,066	3,000	-	6,000,119	-
有形固定資産等売却益	5,164,635	110,701	47,441	5,890,715	3,890,715	-	-	-	5,890,715	-
減価償却費	60,534	-	-	60,534	7,843	500	-	-	69,554	-
減価償却累計額	101,101	-	112,588	29,412	19,132	-	-	-	2,699	-
減価償却費	41,125	3,451,510	2,315,625	2,277,495	2,277,495	-	-	-	2,277,495	-
減価償却費	218,402,124	7,739,749	5,167,125	222,165,094	77,613,094	4,501,124	10,514	-	145,411,497	-
減価償却費	11,917,101	20,000	-	11,937,101	1,810,010	91,261	24,670	-	69,444	-
減価償却費	81,623	11,745	9,601	86,1178	47,882	7,084	-	-	37,235	-
減価償却費	9,809	-	-	9,809	3,409	-	-	-	-	-
有形固定資産等売却損	1,057,718	25,589	10,184	1,098,759	993,122	54,579	-	-	67,098	-
有形固定資産等売却益	43,786	29,281	29,281	49,964	-	-	-	-	49,964	-
減価償却費	-	12,741	-	12,741	-	-	-	-	12,741	-
減価償却累計額	-	2,170	-	2,170	-	-	-	-	-	-
減価償却費	1,104,125	11,201	46,698	1,222,902	1,056,514	64,474	-	-	165,492	-
減価償却費	9,809	11,201	9,699	86,1178	47,882	7,084	-	-	37,235	-
減価償却費	671	-	671	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等売却損	1,177,144	46,289	16,164	1,207,369	1,096,518	81,150	-	-	196,430	-
有形固定資産等売却益	43,119	29,682	29,214	49,964	-	-	-	-	49,964	-
減価償却費	-	12,741	-	12,741	-	-	-	-	12,741	-
減価償却累計額	-	7,190	-	7,190	-	-	-	-	-	-
減価償却費	21,710	-	46,698	2,170	1,106,590	69,110	-	-	21,710	-
減価償却費	1,401,181	91,101	107,281	1,508,664	3,569,644	-	-	-	3,569,644	-
減価償却費	177,230	-	38,297	141,332	-	-	-	-	141,332	-
減価償却費	3,840,778	-	128,581	3,712,197	-	-	-	-	3,712,197	-

13) 工具器具類の当期増加額は、0.001千円の手当費は、東京都立大学（旧特許庁）+学校施設用+外部設備の購入（119,659千円）、東京都立大学附属図書館システム・ネットワーク等の購入（14,259千円）、工機センター通風用ポンプ・換気扇等の購入、307千円+ネットワーク（162,468千円）です。
14) 建設費の当期増加額は、0.001千円の手当費は、東京都立大学附属工機センター（15,426千円）、東京都立大学附属ポンプ・通風用ポンプ（59千円）+建設費（15,426千円）、東京都立大学附属ポンプ・通風用ポンプ（59千円）+建設費（15,426千円）です。

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		備 考
					当期中費用に 含まれた 評価差額	その他の有価証 券評価差額	
満期保有目的債券	社債 第427回九州電力債	104,872	100,000	100,107	-	-	
	計	104,872	100,000	100,107	-	-	
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	-	-	備 考
	金銭信託	300,000	-	300,000	-	-	
	計	300,000	-	300,000	-	-	
貸借対照表計上額				400,107			

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	備 考
満期保有目的債券	地方債 第4回大阪府債	1,010,110	1,000,000	1,003,186	-	
	地方債 第10回兵庫県債	140,643	140,000	140,209	-	
	地方債 第38回静岡県債	503,890	500,000	502,401	-	
	政府保証証債 第37回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	500,000	500,000	500,000	-	
	政府保証証債 第109回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	623,705	600,000	613,138	-	
	政府保証証債 第144回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	504,620	500,000	501,635	-	
	財政機関債 第101回地方公共団体金 融機構債券	200,000	200,000	200,000	-	
	財政機関債 第102回地方公共団体金 融機構債券	100,000	100,000	100,000	-	
	計	3,582,969	3,540,000	3,560,564	-	
貸借対照表計上額				3,560,564		

11

令和6年10月22日（火曜日）

東京都公報

(増刊 66)

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	8,190	-	-	1,512	6,678 (注)	
合 計	8,190	-	-	1,512	6,678	

(注) 貸倒引当金は、債権回収により減少(1,512千円)しています。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:千円)					摘要
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
石綿障害予防規則(アスベスト)	430	6	-	436	基準第91の特定「無」
放射性同位元素等による放射線障害防止法(R3)	3,017	-	-	3,017	基準第91の特定「無」
プロパ回収破壊法(プロパ)	796	-	-	796	基準第91の特定「無」
合 計	4,243	6	-	4,251	

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)					
積立金の名称及び事業名	プロジェクト型任用プロジェクト	前中期目標期間繰越積立金			
		大学院博士後期課程学生への経済支援	2次学1次専修の特色ある教育・研究の取組を推進するための基金	プロジェクト構築の推進	教育研究基盤の強化
建物	-	-	-	-	7,811
工具器具備品	-	-	-	-	332,974
図書	-	-	59	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	20,900
小計	-	-	59	-	361,685
教育経費	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	298	-	51,716
物品費	-	-	214	-	10,325
通信運搬費	-	-	16	-	16
諸会費	-	-	115	-	115
研究経費	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	2,121	-	4,676
物品費	-	-	2,419	-	12,161
旅費交通費	-	-	1,058	-	1,058
通信運搬費	-	-	11	-	11
修繕費	-	-	-	-	3,830
諸会費	-	-	593	-	593
報酬・委託・手数料	-	-	60	-	321,480
出版物費	-	-	78	-	78
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	-	-	5,150
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	27,533
職員人件費	-	-	61	13	74
一般管理費	-	-	-	-	-
物品費	-	-	-	164	15,442
印刷製本費	-	-	-	-	5,373
旅費交通費	-	-	-	576	576
通信運搬費	-	-	-	503	503
損害保険料	-	-	-	31	31
広告宣伝費	-	-	-	59,764	59,764
会議費	-	-	-	4,289	4,289
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	2
租税公課	-	-	-	10,645	36,692
小計	-	-	-	36	36
合計	-	-	7,048	16,260	561,534
合計	-	-	7,107	16,260	923,279

(注) 上記以外に、目的積立金を財源として支出した額が376,450千円ありますが、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定として整理しているため取崩額に含まれておりません。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期末残高	
			運営費 交付金収益	資本剰余金
令和5年度	-	19,835,744	19,835,744	-
合 計	-	19,835,744	19,835,744	-

(単位:千円)

(11)-2 運営費交付金収益

業務区分	令和5年度交付分	合計
期首残行基増	19,835,744	19,835,744
合 計	19,835,744	19,835,744

(単位:千円)

(12) 地方公共団体等からの措置措置の明細

(12)-1 施設費の明細

区 分	期首 残高	当期交付額	左の会計処理内訳				期末残高	備 考
			資本剰余金	施設費収益	その他	その他		
令和5年度	-	3,027,498	1,038,219	439,210	-	-	1,550,068	(注)1、(注)2、(注)3
合 計	-	3,027,498	1,038,219	439,210	-	-	1,550,068	

(単位:千円)

(注)1、貸付計費等の施設費との差額は4,898千円は、前期以前に計上した建設費決定取返施設費の当期収益に上るものです。
2、期末残高は、建設費決定→支払戻金(1,550,068千円)と表示します。

(12)-2 補助金等の明細

名称	交付先 別	期首残高	当期交付額	当期末残高					期末残高	備 考
				長期間補助 金等	資本剰余金	長期間補助 金等	補助金収益	その他		
国際特許出願の支援費助成	国立研究開発 法人国際戦略 機構	直接	-	2,798	1,660	-	-	1,138	-	-
デジタル庁推進教育高度化事業	文部科学省	直接	19,868	-	-	-	-	19,868	-	「その他」欄は交付金への返還分
外国入国特別要員 JSTPS 4 人派遣プログラム	独立行政法人 国際戦略 機構	直接	-	138	-	-	-	138	-	-
情報教育体験の推進プログラム への参加費助成	文部科学省	直接	36	-	-	-	-	36	-	「その他」欄は交付金への返還分
住民による市民受容型防災文庫 「フェーズ」	国立研究開発法人、東京 産業技術振興 機構	直接	-	291	-	-	-	291	-	-
平山スカルパ・輪道のアナログ イコノグラフィの開発	国立研究開発法人、東京 産業技術振興 機構	直接	-	2,062	-	-	-	942	-	1,620
情報教育体験の推進プログラム への参加費助成	文部科学省	直接	-	4,172	-	-	-	4,095	-	176
荒川区地域産業活性化研究補助金	荒川区	直接	541	-	-	-	-	541	-	「その他」欄は交付金への返還分
デジタルミュージアム推進費の活用 促進事業	東京都庁	直接	9	-	-	-	-	9	-	「その他」欄は交付金への返還分
S&A引継ぎが活用する建設コンクリート造建築物の耐震 力評価に関する検討	国土交通省	直接	-	24,918	-	-	-	24,918	-	-
基礎大学研究プログラム、パワー・ エネシティプログラム、デジタル 未来プログラムによる研究開発 助事業	公益財団法人 JICA	直接	-	4,674	-	-	-	4,674	-	-
海外労働者の帰国支援プログラム による研究開発助事業	公益財団法人 JICA	直接	-	1,402	-	-	-	1,402	-	-
荒川区地域産業活性化研究補助金	荒川区	直接	-	1,000	-	-	-	999	0	「その他」欄は交付金への返還分
デジタルミュージアム推進費の活用 促進事業	東京都庁	直接	-	1,092	-	-	-	1,091	0	「その他」欄は交付金への返還分
合 計	間接	-	327	-	-	-	-	327	-	-

(14) 開示すべきセグメント情報

区 分	法人本部及び 東京都立大学	東京都立 産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全 体
業務費用				(単位:千円)
業務費	23,362,244	960,114	2,792,602	27,134,960
教育経費	4,919,602	134,108	603,983	5,657,694
研究経費	3,076,895	43,542	103,579	3,224,017
教育研究支援経費	1,852,440	184,329	158,739	2,195,509
受託研究費	994,920	22,725	1,735	1,019,381
共同研究費	306,226	940	3,671	310,839
受託事業費	88,061	22,931	507	111,500
役員人件費	89,086	20,409	17,673	127,169
教員人件費	8,525,651	365,837	1,519,601	10,411,090
職員人件費	3,509,358	185,288	383,111	4,077,758
一般管理費	2,011,139	58,277	92,078	2,161,495
財務費用	17,319	368	3,396	21,024
雑損	51,625	839	144	52,629
小 計	25,442,329	1,039,619	2,888,161	29,370,110
業務収益				
運営費交付金収益	16,439,964	876,703	2,519,077	19,835,744
授業料収益	4,596,961	123,511	392,426	5,112,899
入学金収益	579,481	19,740	20,727	619,948
検定料収益	181,812	5,306	7,804	194,923
オープンユニバーシティ収益	50,555	-	-	50,555
社会人教育プログラム収益	22,690	438	-	23,128
受託研究収益	963,120	24,188	1,650	988,959
共同研究収益	303,175	1,038	3,573	307,788
受託事業費収益	89,370	22,931	1,202	113,504
寄付金収益	411,508	2,716	59,000	473,225
施設費収益	1,207,612	-	58,836	1,266,449
補助金等収益	250,370	21,211	770	272,351
財務収益	71,081	-	-	71,081
雑益	433,947	2,609	6,849	443,406
小 計	25,601,653	1,100,596	3,071,918	29,773,968
業務損益	159,323	60,777	183,757	403,858
附属資産				
土地	105,795,820	4,357,567	46,666,079	156,819,266
建物	42,794,622	3,589,948	39,650,796	86,035,367
構築物	36,046,193	489,394	6,009,164	42,544,751
構築物	2,380,519	2,812	94,430	2,477,762
その他	24,574,284	275,412	911,687	25,761,384

(注)

1. セグメントの区分方法は、法人本部及び東京都立大学、東京都立産業技術大学院大学と東京都立産業技術高等専門学校に区分しています。

2. 法人本部及び東京都立大学の附属資産には、各セグメントに重なり合った資産が含まれており、その主な内容は投資有価証券3,580,364千円、現金及び預金4,671,237千円、有価証券400,107千円です。

3. 目的剰立金の取崩しを財源とする費用は、法人本部及び東京都立大学51,268千円、東京都立産業技術大学院大学4,950千円、東京都立産業技術高等専門学校3,316千円です。

4. 減価償却費、減価償却相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次のとおりです。

区 分	法人本部及び 東京都立大学	東京都立 産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全 体
減価償却費	2,151,256	33,948	242,569	2,427,774
減価償却相当額	2,784,846	189	786,515	3,571,551
除売却差額相当額	4,138	-	-	4,138
賞与引当増加相当額	44,089	2,256	3,472	49,818
退職給付引当増加相当額	177,142	5,839	16,815	199,797

(単位:千円)

(15) 業務費及び一般管理費の明細

教育経費	(単位:千円)
消耗品費	369,469
物品費	169,817
印刷製本費	27,196
水道光熱費	237,353
旅費交通費	64,372
通信運搬費	12,817
賃借料	597,930
車両関係費	626
福利厚生費	52
保守費	474,146
修繕費	740,798
損害保険料	1,765
広告宣伝費	9,932
行事費	18,383
諸会費	8,834
報酬・委託・手数料	813,051
奨学費	1,015,168
減価償却費	892,321
貸倒損失	2,343
出版物費	47,599
租税公課	21
雑費	153,692
研究経費	5,657,694
消耗品費	507,998
物品費	322,626
印刷製本費	12,154
水道光熱費	355,264
旅費交通費	225,314
通信運搬費	28,341
賃借料	55,935
車両関係費	930
福利厚生費	11
保守費	423,277
修繕費	34,606
損害保険料	55
広告宣伝費	898
行事費	19
諸会費	66,714
会議費	305
報酬・委託・手数料	610,235
奨学費	4,747
減価償却費	431,873
出版物費	137,171
租税公課	137
雑費	5,397
教育研究支援経費	3,224,017
消耗品費	104,677
物品費	1,620
印刷製本費	1,847
水道光熱費	41,597
旅費交通費	6,602
通信運搬費	32,390
賃借料	272,893

車両関係費			
保守費		4	
修繕費		437,917	
損害保険料		502	
諸会費		92	
報酬・委託・手数料		2,444	
減価償却費		456,749	
出版物費		677,790	
雑費		132,846	
		25,531	2,195,509
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	60	60	
非常勤教員給与			
給料	124,624		
法定福利費	15,750	140,375	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	159	159	
非常勤職員給与			
給料	57,382		
法定福利費	941	58,324	
消耗品費		155,659	
物品費		61,254	
印刷製本費		328	
水道光熱費		117,780	
旅費交通費		71,061	
通信運搬費		3,391	
賃借料		4,120	
車両関係費		487	
保守費		59	
修繕費		13,172	
広告宣伝費		533	
諸会費		10,631	
会議費		126	
報酬・委託・手数料		177,156	
減価償却費		203,160	
出版物費		1,168	
租税公課		146	
雑費		184	1,019,381
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	45,785	51,029	
法定福利費	5,244		
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	32,631		
法定福利費	1,855	34,486	
消耗品費		89,891	
物品費		30,800	
印刷製本費		798	
水道光熱費		23,785	
旅費交通費		30,139	
通信運搬費		1,968	
賃借料		1,655	
車両関係費		131	
保守費		102	

修繕費		6,463	
諸会費		4,643	
報酬・委託・手数料		21,158	
減価償却費		12,748	
出版物費		871	
租税公課		103	
雑費		60	310,839
受託事業費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	18,494	20,014	
法定福利費	1,519		
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	10	10	
非常勤職員給与			
給料	8,070	8,070	
消耗品費		18,310	
物品費		7,775	
印刷製本費		823	
水道光熱費		61	
旅費交通費		7,520	
通信運搬費		306	
賃借料		4,027	
車両関係費		17	
修繕費		236	
損害保険料		17	
行事費		544	
諸会費		205	
報酬・委託・手数料		35,368	
奨学費		2,710	
減価償却費		900	
出版物費		4,493	
雑費		85	111,500
役員人件費			
報酬	116,892	127,169	
法定福利費	10,277		127,169
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	5,567,315		
賞与	2,232,772		
退職給付費用	520,527		
法定福利費	1,272,457	9,593,073	
非常勤教員給与			
給料	786,566		
法定福利費	31,450	818,016	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	2,139,886		
賞与	631,992		
退職給付費用	38,014		
法定福利費	443,699	3,253,593	
非常勤職員給与			
給料	685,213		
賞与	64,484		
法定福利費	74,467	824,165	4,077,758

一般管理費	
消耗品費	114,623
物品費	20,800
印刷製本費	16,796
水道光熱費	41,181
旅費交通費	16,562
通信運搬費	16,046
賃借料	77,373
車両関係費	12,502
福利厚生費	24,092
保守費	134,403
修繕費	382,759
損害保険料	78,834
広告宣伝費	64,326
行事費	209
諸会費	18,097
会議費	622
報酬・委託・手数料	833,297
減価償却費	208,979
出版物費	9,854
租税公課	85,755
雑費	4,373
業務費及び一般管理費合計	
	2,161,495
	29,296,456

(16) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
法人本部及び東京都立大学	626,083	4,567	うち、現物寄附 256,541千円(4,442件)
東京都立産業技術大学院大学	2,463	14	うち、現物寄附 1,967千円(12件)
東京都立産業技術高等専門学校	65,059	285	うち、現物寄附 7,413千円(268件)
合 計	693,605	4,866	

(17) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	292	-	-	292
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	854	9,467	9,423	898
	間接経費	-	1,051	1,051	-
国	直接経費	30,622	128,782	98,586	60,819
	間接経費	-	24,843	24,843	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	209,130	744,454	573,855	379,729
	間接経費	-	195,734	195,734	-
株式会社等	直接経費	68,504	54,870	48,448	74,926
	間接経費	-	6,096	6,096	-
その他	直接経費	7,258	63,129	22,486	47,901
	間接経費	-	8,432	8,432	-
合計	直接経費	316,664	1,000,704	752,800	564,567
	間接経費	-	236,158	236,158	-

(18) 共同研究の明細

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
	直接経費				
地方公共団体 （設立団体）	間接経費	46	-	-	46
		-	-	-	-
地方公共団体 （設立団体以外）	直接経費	186	-	-	186
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	878	18,900	19,400	378
	間接経費	-	2,010	2,010	-
株式会社等	直接経費	105,726	248,439	242,621	111,544
	間接経費	-	31,699	31,699	-
その他	直接経費	1,790	13,632	10,639	4,782
	間接経費	-	1,417	1,417	-
合計	直接経費	108,629	280,971	272,661	116,940
	間接経費	-	35,127	35,127	-

(単位:千円)

(19) 受託事業等の明細

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	直接経費				
地方公共団体 （設立団体）	間接経費	9,464	125,990	102,183	33,272
		-	-	-	-
地方公共団体 （設立団体以外）	直接経費	-	665	665	-
	間接経費	-	50	50	-
国	直接経費	1,577	△ 1,577	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	807	8,296	8,831	272
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	1,956	1,692	1,702	1,946
	間接経費	-	72	72	-
合計	直接経費	13,806	135,067	113,382	35,491
	間接経費	-	122	122	-

(単位:千円)

(20) 科学研究費助成事業等の明細

種目	当期受入額	件数	摘 要
新学術領域研究	(151,723) 41,709	56	
若手研究 (B)	(66,220) 19,815	81	
基盤研究 (S)	(38,530) 11,622	15	
基盤研究 (A)	(70,436) 20,439	58	
基盤研究 (B)	(319,724) 97,454	323	
基盤研究 (C)	(174,439) 53,897	328	
挑戦的萌芽研究	(40,675) 12,789	58	
研究活動・スタート支援	(10,377) 3,420	15	
研究成果公開促進	(869) -	2	
特別推進研究	(164,916) 150	7	
特別研究員奨励費	(61,035) 10,079	55	
国際共同加速	(24,306) 9,696	24	
厚生労働科学研究費補助金	(6,385) 1,153	5	
合 計	(1,129,641) 282,226	1,027	

(注) 当期受入額には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。なお、当期受入額は、年度内の概入及び他機関から受領する分担金相当額を占め、概入及び他機関へ送金する分担金相当額を除いた金額となっております。

(21) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(21)－1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	1,742
普 通 預 金	4,549,208
郵 便 振 替 貯 金	16,285
合 計	4,567,237

(21)－2 未払金

(単位:千円)

債 主	金 額
日 本 薬 業 株 式 会 社	628,771
株式会社トーエネック	199,290
株式会社 内 山 住 宅	196,980
ジェンソンエントロパズ株式会社	165,798
東日本電信電話株式会社	150,013
そ の 他	3,928,863
合 計	5,269,718

(22) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。

発行 東京都
電話 東京都新宿区西新宿三丁目八番二号
〇三(五三二)一一一一(代)
郵便番号 163-8001
定価 本号
一箇月 六、六〇〇円
(郵送料を含む)
印刷所 三鈴印刷株式会社
電話 東京都千代田区神田神保町三丁目三十二番地一
〇三(五二七六)〇八一(代)
郵便番号 101-0051